

自治会活動の長期継続要因

— 複線経路・等至性アプローチによる分析 —

宮本 邦雄

(東海学院大学人間関係学部心理学科)

要 約

本研究は、自治会長経験者に面接調査を行い、活動を長期間継続してきた経過に関する談話を分析し、自治会活動への参加の促進要因と抑制要因を検討した。自治会長経験者2名に半構造化面接を実施し、自治会活動を始めた理由や会長になったきっかけと経緯について尋ねた。得られた情報を基に複線経路・等至性アプローチ(TEA)による分析から、促進要因として、家族の支援、人間関係、個人的成長、抑制要因として、健康状態、住民の関与の低さ、他機関との関係等が認められた。自治会活動と高齢者の社会的参加について考察した。

キーワード：自治会、高齢者、複線経路・等至性アプローチ

問題と目的

少子高齢化に伴い、農山村地域では限界集落などというように地域生活の持続が困難になっている場合も見られる。都市部郊外においても、高度経済成長期に団地として開発された地域では、住民の高齢化が一気に進んでいる。また、市街地中心部では、郊外型ショッピングモール等の展開に伴い、従来の商店街の衰退が著しく、小学校の統合などをせざるを得ないドーナツ化現象が起きている。このような地域の構造的変化に伴い、住民の生活を支える地域自治会の存在は、地域連携にとって重要な組織と位置付けられる。また、少子高齢化や地域格差が広がる中で、福祉・子育て、生涯学習や世代間交流など地域の課題において自治会活動の重要性が指摘されている(内閣府,2017)。

自治会は、地域の絆のフォーマルな組織であるが、多くの問題が内在する(全国市議会議長会,2021)。まず、未加入者の増加である。アパートやマンションの住民や新規移住者は自治会への加入を躊躇する人が多い。また、従来は定年直後に参加していた年代が、定年延長や継続雇用に伴い、自治会の役員を担当する人材の高齢化が進んでいる。さらに、子どもが地域の子ども会を終了した家族では、自治会活動やイベントへの参加が低下する傾向がみられる。

地域における社会貢献活動は自治会が担当するものばかりではない、社会福祉協議会や地域包括センターを主体とした福祉活動、小学校や中学校の地域学校協働活動

や子育て支援、火災や地震など非常時における防災活動、交通安全や防犯などの生活安全活動などがある。これらの地域住民による社会貢献活動は、どのような要因によって促進され、あるいは抑制されるのだろうか。

まず、社会貢献活動への参加者の個人的な要因を挙げることができる。健康や時間的・経済的余裕、種々の活動を実行できる能力、知識やスキル、自己効力感、外向性や調和性などパーソナリティ要因、動機づけ、感情・情動統制など人間関係調整力が考えられる。松岡(1992)は、高齢者の社会的参加が、活動能力の障がいが少ないこと、関連する技術や知識、資格があること、友人や隣人が多いことにより促進されると述べている。また香川・中嶋・芳賀(1998)は、健康状態が良く活動能力が高いことが社会活動を促進することを報告している。岡本(2015)は、社会的活動を促進させる要因として、居住年数が長いこと、地域社会への態度の得点が高いこと、親しい友人や仲間の数が多いこと、外出や活動参加に誘われることをあげている。さらに環境要因としては、家族関係や子どもの発達段階、経済状態などの家庭環境要因、地域の産業構造や伝統文化、社会的資本(ソーシャル・キャピタル)などの社会的環境要因、人口動態や自然環境などの地理的要因が考えられよう。

本研究の目的は、長期間地域自治会活動に参加してきた自治会長経験者を対象として半構造化面接を行い、自治会活動への参入から長期間継続してきた経過を分析し、自治会活動への参加の影響要因について検討することで

ある。ボランティアとして自治会活動を行ってきたモチベーションと参入のきっかけ、経緯についての複線経路・等至性モデル (TEM) 分析を通して、自治会活動に参加する促進要因と抑制要因について考察する。地域づくり型生涯学習の重要性が叫ばれている中、ボランティアとして自治会活動を行ってきた高齢者のモチベーションと継続要因及び抑制要因を検討することによって、高齢者の地域貢献の活性化に寄与する知見を得ることができると考えられる。

方法

研究協力者

東海地方都市部の自治会連合会長経験者 2 名を対象とした。いずれも男性、A 氏 84 歳、元教員、B 氏 64 歳、自営業であった。本研究の主旨を説明し、この研究参加により生じうるリスク、研究協力者のプライバシーが侵害されないこと、面接調査の途中においても、何の不利益を被ることなく研究から離脱できることについて説明した。

調査時期

面接調査は 2020 年 6 月から 8 月に行った。コロナ禍の第 1 波と第 2 波の間の時期であった。

面接調査の手続きと内容

面接は公民館など静穏な場所で各 3 回行った。第 1 回目は半構造化面接を実施した。以下の質問項目について、協力者に自由に語ってもらい、協力者の発言には適宜質問をし、内容を確認した。1 時間程度、許可を得てボイスレコーダーにより談話を録音した。

質問項目

①自治会活動を始めた理由、②自治会活動を続けている経緯・理由、③会長になったきっかけ、④会長を続けてきた経緯・理由、⑤自治会活動を活発にするにはどうしたらよいか等、自由に語ってもらった。2 回目は、1 回目で得られた情報を基に作成した TEM 図を確認した。また、1 回目の面接で聞き逃した事項や新たな疑問について尋ねた。3 回目は、訂正した TEM 図を協力者に示し、確認してもらった。

分析方法

面接の録音より談話内容の逐語記録を作成し、複線経路・等至性モデル (Trajectory Equifinality Model: TEM) の手続きにより分析を行った。TEM とは、人間を周囲の環境との相互作用を行う開放システムとして考え、時間を捨象せず個人が経験する時間の流れを重視し、人間の

発達や人生経路の多様性と複線性を記述するための方法論である (安田・サトウ, 2012)。TEM における主な概念として、非可逆的時間 (Irreversible Time)、等至点 (Equifinality Point: EFP)、分岐点 (Bifurcation Point: BFP)、必須通過点 (Obligatory Passage Point: OPP)、経路 (Trajectory) がある。非可逆的な時間の流れの中で、特定の定常状態である等至点 (EFP) への歩みにおいて、妨げになるような社会的方向づけ (Social Direction: SD) と、逆に促進的に影響する社会的ガイド (Social Guide: SG) が作用し、経路が発生・分岐するポイント分岐点 (BFP) や誰もが通過する必須通過点 (OPP) があらわれる (安田・サトウ, 2012)。

倫理的配慮

研究協力者には、研究の主旨、面接内容と個人情報の保護について説明し、協力した際のメリットとデメリットを含めた配慮事項を書面にて示し、同意書への署名をもって承諾が得られたものとした。本研究は、東海学院大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の承認を得て行われた (ID:2019-24)。

結果

1. 事例 A の自治会長継続の促進要因と阻害要因

事例 A は男性、84 歳、居住地は市周辺部の住宅地と店舗が混在する昔からの地域である。在職時に単位自治会長に就き、10 数年前に連合自治会長になり、計 28 年間自治会長職にあった。以下、逐語記録をもとに、自治会長継続の促進要因と阻害要因のカテゴリー及び語りの要約<>と概念【】を示した (図 1)。

単位自治会長への分岐点 (BFP)

単位自治会長になったきっかけは、<町内の古株だったので、前会長に推された>。<なり手がなかったので引き受けることにした>【責任感・リーダーシップ】。当時の自治会活動は、<広報配布、分別回収、安全防犯、環境保護等の作業、当時は今と違い衛生管理の作業が多かった>。

新たな企画・実践の分岐点 (BFP)

<単位自治会の頃に、町内を盛り上げるために盆踊りを始めた。それが今の連合自治会の夏祭りにつながっている>【新たな企画・実践の分岐点】。

連合自治会への分岐点 (BFP)

退職後、連合自治会長を引き受けることにした。<誰かがやらなければならないので受けた>【責任感・リーダーシップ】。

外的促進要因 (社会的ガイド SG)

基本2年間の任期だが、継続できたのは、家族の理解とサポートがあったからだ。<広報の配布など手伝ってくれた>【家族の理解・支援】。また、まとまりのある自治会で、<皆が組織的にやってくれた>【組織的活動】。また、他の自治会や<元会長さんからいろいろ学んだ>【周囲からの学び】。ここは住みやすい地域でもあり、<まとまりのいい自治会だと思う>【地域への愛着】。

個人的促進要因

会長職になる前は、班長などの役で自治会活動に参加していた。地域の<古株だから、地域のことをよく知っている>【地域への積極的関与】。在職中は<野球部の監督をやっていた>。自治会長を継続できたのは、<健康だったから続けてこられた>【健康】。<自治会の仕事を重荷に感じたことはない。当たり前のことをやっていただけ>【負担感の軽さ】。

外的阻害要因 (社会的方向づけ SD)

自治会活動を行ってきて、このところ気になることは、少子高齢化で、<自治会に入ってくれない世帯があるこ

とだ>。それから、<地域での助け合いの気持ちが低下している気がする>【自治会参加意識の低下】。以前は、<酒が出て会合が長引くことがあり、それがあまり好きではなかった>。<寄合の要領が悪くムダ話が多かった。遅くまで会合があった>【会合の段取りの悪さ】。時間的余裕がなかったので、会合が長引くことは、個人的には困ったことだった。

個人的阻害要因

自治会活動を進めていく際に困ったことは、在職中に<葬式が続いたときなど両立が大変だったことだ>【仕事との両立】。一度、<退職前に大病したが>【健康上の問題】、<家族が助けてくれたことで乗り越えられた>【家族の支援】。

連合会長の辞退の等至点 (EFP)

28年間自治会長を続けてきたが、家族の支えや役員、組織がしっかりしてきたから可能だった。今回は、<健康上の問題が生じて勇退することになった>【健康上の問題】。

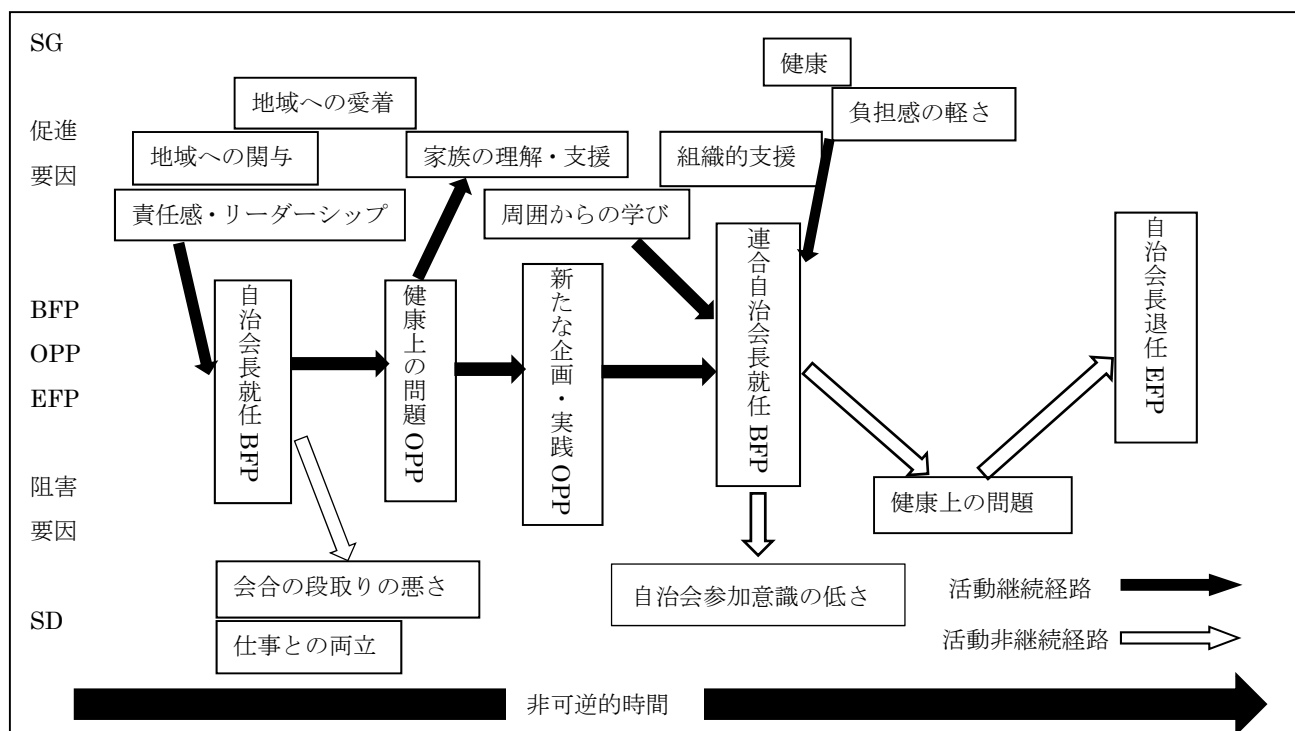


図1 事例AのTEM

2. 事例Bの自治会長継続の促進要因と阻害要因

事例Bは、男性、64歳、自営業、市周辺部の高度経済成長時につくられた団地と戸建て住宅が混在する地域に居住している。単位・連合自治会長を2年、その後青少年育成会議に関わり、5年後に再度単位・連合自治会長

2期目であった(図2)。

第1期自治会長・連合自治会長の分岐点 (BFP)

単位自治会長・連合自治会長になったきっかけは、<町内で会長職が2年ごとに変わる規定ルールで選出された。自治会長兼連合自治会長を引き受けた>【ルール

自治会活動の長期継続要因

による選出】。この時期は、従来通りの業務を実施していた。広報配布、分別回収や祭りなどのイベントを行っていた。

新たな企画・実践の分岐点（BFP）

第1期の中頃、自治会館の事務室設置が大きな仕事になった。〈必要なことはやるべきだと考えた〉【新たな企画・実践】。

外的促進要因（社会的ガイド SG）

自治会長を受けることについては、〈家族はあきらめていた〉。また、〈最初の任期中に大病を患った時には、家族が手伝ってくれたことで助けられた〉【家族の支援・理解】。自治会活動を続けることに問題はなかった。ただ当初は、〈従来通りのやり方で進めた。自治会についての学びの時間が必要だった〉【周囲からの学び】。

個人的促進要因

仕事は〈自営業で、無趣味なので時間的な余裕があった。趣味はない〉【時間的余裕】。自治会活動を通して人間関係が広がった。〈地域活動のごほうびは人だと思おう〉【人間関係の拡大】。〈自治会活動で学んで成長できたと思おう〉【自己実現】。

外的阻害要因（社会的方向づけ SD）

この地域の自治会活動には特有の問題がいくつかあった。〈この地域は一斉に高齢化が進行している〉。また、団地入居率や自治会加入率が低い。さらに、〈団地住民は自治会活動の参加率が低く、イベントの嫌いな方が多い〉【自治会参加意識の低さ】。〈若い世代は自治会活動に対する理解度が低いと思う〉。一方、〈高齢者は地域が活発だった昔の通りにやろうとすることが多い〉【自治会意識の世代差・地域差】。

第2期自治会長・連自治会長の分岐点（BFP）

第1期自治会長の後、6年間青少年育成会の仕事をしていたが、ルールにより再度自治会長を務めることになった。今期の自治会活動では、いくつかの大きな改善を行った。まず、〈費用対効果を検討し、大きなイベントを中止した〉。さらに、〈団地において世帯数のアンバランスがあったので、単位自治会の再編・統合を行った〉

次に、自治会館の机が古くなり、〈会議等での机の移動が大変だったため、新たに机を入れ替えた〉【改革的事業】。

外的促進要因（社会的ガイド SG）

この地区はまちができてから45年目を迎えて、〈ふるさと意識が向上してきたと思う。地元の小学校卒業生が50代になり、盆暮れには子ども世代が戻ってにぎやかである〉【地域への愛着】。

個人的促進要因

自治会長第1期での経験を通して、自治会活動を変えていく勇気が生まれてきたと感じる。〈自分で（社会貢献の）用事をつくるので、有言実行型リーダーといわれるようになった〉【責任感・リーダーシップ】。

外的阻害的要因（社会的方向づけ SD）

自治会活動を行ってきて残念だと思うことは、自治会意識の低さと自治会間、世代間の意識差だ。〈先輩方ほど無関心の方が多く、新しい地域は若い世代が多いせいか自治会の意識が低い〉【自治会意識の世代差・地域差】。また、行政と住民の自治会観の差があり、〈行政は自治会を末端の連絡役とみなし、住民は自治会を福祉の担当者と考えている〉。この地域の自治会は、他組織や他自治会との意識差が大きく、連携は困難と思う。【他機関との連携の難しさ】。自治会に対するこのようなとらえ方は、自治会本来の姿ではないと思う。

個人的阻害要因

自分自身が会長職にあると、〈やりたいボランティア活動ができない〉【自治会長の制約】。また、〈自治会長が変わると活動自体が変わってしまう〉【自治会活動の非継続性】。〈今後はやりたい地域活動をやりたい、うまくいかなかったら止めればよい〉、〈外国人は地域の埋もれた宝と考える〉。外国人支援や貧困子ども支援などを考えている【ボランティア活動】。

自治会長・連自治会長任期終了の等至点（EFP）

この自治会長の2年の任期が終了するので、自治会活動への参加はひとまず終了としたいと考えている【地域のルールにより退任】。

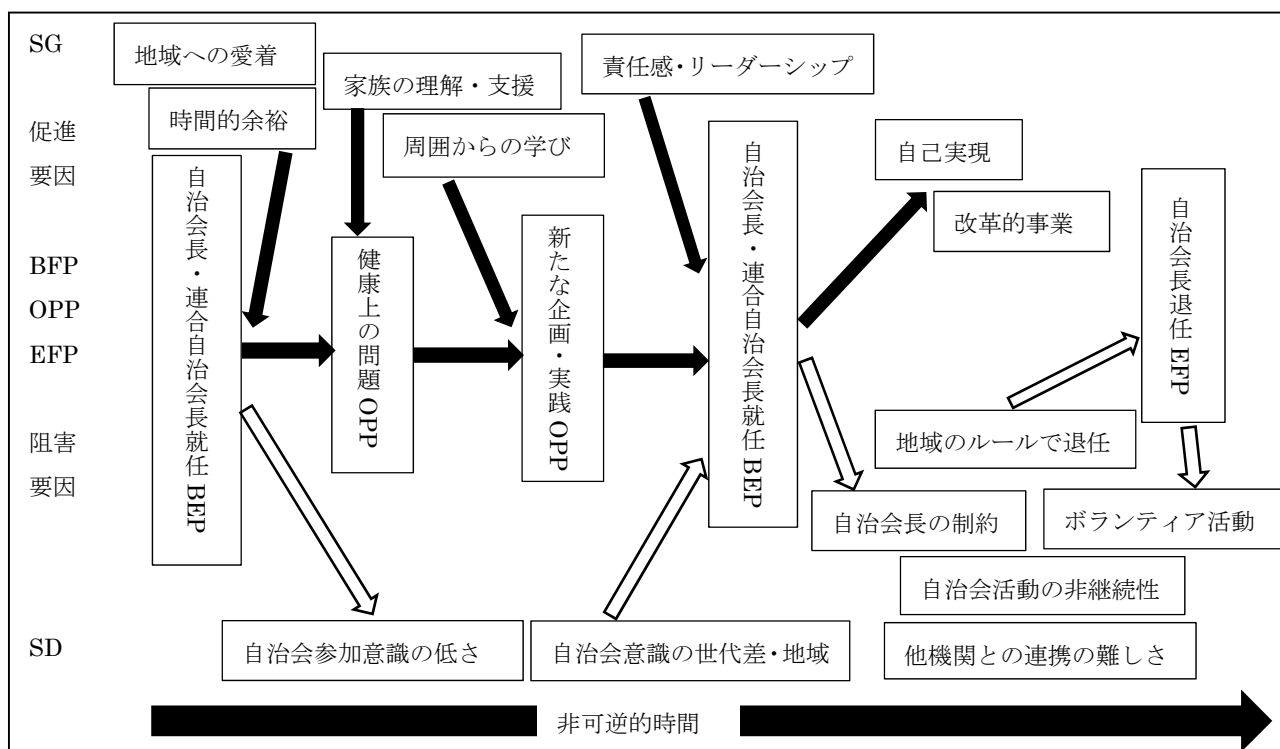


図2 事例BのTEM

3. 事例A、Bの概念整理

両事例における自治会長の就任から退任までの逐語記録から、分岐点BFP、外的促進要因SG、個人的促進要因、外的阻害要因SD、個人的阻害要因、必須通過点OPP、等至点EFPに関わる概念と陳述例を表1に示した。

まず、分岐点BFPとして、【自治会長就任】、【連合自治会長就任】をあげた。これらは両事例に共通したものであった。

さらに必須通過点OPPとして、【新たな企画・実践】と【健康上の問題】をあげた。【新たな企画・実践】をOPPとした理由は、従来とは異なる活動を新たに行うことは、自治会長として自律的な段階に進んだと考えたからである。また【健康上の問題】は、こうした大きな障害を乗り越えることが自治会長という大役を継続的に行う要因と考えたからである。これらの概念は両事例に共通して認められた。

外的促進要因SGは、【地域への愛着】、【家族の理解・支援】、【組織的支援】、【周囲からの学び】であった。このうち【組織的支援】のみが事例Aの語りに認められた。個人的促進要因については、事例Aで、【地域への関与】、【健康】、【負担感の軽さ】があげられ、事例Bでは、【人間関係の拡大】、【自己実現】、【時間的余裕】であった。共通していたのは【責任感・リーダーシップ】であった。

外的阻害要因SDについては、【自治会参加意識の低下】が共通しており、事例Aで【会合の段取りの悪さ】、事例Bで【自治会意識の世代差・地域差】、【他機関との連携の難しさ】があげられた。一方、個人的阻害要因では、事例Aで【仕事との両立】、事例Bで【自治会長の制約】、【自治会活動の非継続性】、【ボランティア活動】があげられた。

自治会長退任の等至点EFPについては、事例Aが【健康上の問題】、事例Bが【地域のルールによる退任】であった。

表1 両事例におけるTEMの概念と陳述例（空欄は陳述なし）

TEM	【概念】	<陳述例>
分岐点 BFP	自治会長就任	A：前会長の推薦、地域の古株なので頼まれた
		B：地域の会長選出のルールで選ばれた、2回目は経験があるからと
	連合自治会長就任	A：なり手がなくて推薦された
		B：単位自治会長と同時に選出された

自治会活動の長期継続要因

必須通過点 OPP	新たな企画・実践	A: 町内会を盛り上げるために盆踊りを始めた B: 自治会館の事務室設置が大きな仕事だった、会館の机を購入、重荷になっているイベント中止、自治会の再編統合を実施した
	健康上の問題	A: 退職前に大病をした、家族が助けてくれて乗り越えられた B: 大病の際や、骨折したときには家族の支援があった
外的促進要因 SG	地域への愛着	A: 住みやすい土地、災害もない、運動会などまとまりのいい自治会 B: 小学校卒業生が 50 代になり、ふるさとになってきた、45 周年記念行事ができた、
	家族の理解・支援	A: 広報配布を家族が支援、妻もスポーツ全国大会に参加 B: 家族はあきらめている
	組織的支援	A: 皆さんが組織的に動いてくれる B:
	周囲からの学び	A: 他の会長さんから学んだ B: 先輩から学んだ
個人的促進要因	地域への関与	A: 以前から町内会活動に積極的に参加していた B:
	責任感・リーダーシップ	A: 誰かがやらなければならないので受けた B: 有言実行型リーダー、経験を通して変える勇気をもった
	人間関係の拡大	A: B: 地域活動のごほうびは人だと思う
	健康	A: 健康だったから続けてこられた B:
	自己実現	A: B: 自分の思想や信条を活動に反映してきた、地域活動は大人の学校だ、自治会活動で学んで成長できた
	改革的事業	A: B: 大きなイベントを中止した、単位自治会の再編・統合を行った
	負担感の軽さ	A: 重荷に感じたことはない、当たり前のことをしていただけ B:
	時間的余裕	A: B: 自営業なので時間調整が可能だった、趣味はない
外的阻害要因 SD	会合の段取りの悪さ	A: 会合に酒が出て長引くことがあった、要領が悪く無駄話が多かった B:
	自治会参加意識の低下	A: 自治会加入率が低下した、助け合いの気持ちが低下した B: 団地住民は自治会意識が低い、イベント嫌い
	自治会意識の世代差・地域差	A: B: 高齢者は昔のやり方を求める、地域によって自治会意識に差がある
	他機関との連携の難しさ	A: B: 行政と住民の自治観に差がある、社協との福祉活動観に差がある、神社仏閣関係の行事も難しい
個人的阻害要因	仕事との両立	A: 葬儀などが重なると仕事との両立は大変だった、 B:

	自治会長の制約	A :
		B : ボランティア活動ができない、長く続けると方向が固定されてしま う、公的活動は役をやめると入れない
	自治会活動の非継続 性	A :
		B : 自治会長が変わると活動自体も変わってしまう
	ボランティア活動	A :
		B : 保護司を始めた、外国人支援のボランティアをやりたい
自治会長退任の等 至点 EFP	健康上の問題	A : 健康上の問題が生じて勇退することにした
		B :
	地域のルールにより 退任	A :
		B : ボランティア活動をやりたい

考察

1. 事例 A の自治会長継続の促進要因と阻害要因

本研究の目的は、自治会長長期経験者の談話資料を分析し、自治会活動とりわけ自治会長職への参加の促進要因と抑制要因を検討することであった。

その結果、事例 A においては、自治会長就任が前会長の推薦であったこと（分岐点）、外的促進要因（社会的ガイド）として、家族の理解と特に大病を患った際の支援、他の自治会長や先輩の影響、さらに自治会役員の組織的支援が述べられた。また、自治会に対するポジティブな態度が自治会長の長期継続につながったと考えられる。高齢者の地域社会との関りは社会的孤立を防ぎ生活満足度を維持することから（西村・橋口・川村・平野、2016）、自治会の中心的役割を果たすことがよい循環をもたらしたと推察される。

一方、阻害要因として、初期には在職中でもあり、時間的余裕のなさがかがわれた。また、会合で酒が出たり、要領が悪かったりと会合が遅くまで長引くことがあったというネガティブな陳述もみとめられた。さらに、なり手がいなくて推薦されたことから連合会長を受けたが（分岐点）、協力してくれない方がいること、助け合い精神の低下を感じていた。

住みやすく災害のない土地であること、初期のころに盆踊りを始めて（必須通過点）、それが今の夏祭りにつながることを述べていることからこの土地への愛着が感じられる。全体的にこの地で行われてきた従来の自治会活動を迷いなく継続してきたと考えられる。健康上の理由で会長職を勇退することになった（等至点）。

2. 事例 B の自治会長継続の促進要因と阻害要因

事例 B については、元々自治会活動には無関心であっ

たが、既定のルールに基づいて自治会長・連合自治会長に選出され（1 期目）、5 年間の他の地域貢献活動の後、2 期目の会長職も推薦を受けた（分岐点）。外的促進要因としては（社会的ガイド）、家族の理解があったことである。個人的促進要因として、自営業で時間の調整が可能であったことがあげられた。また、先輩から活動を学び、1 期目においては、現状を変える勇気はなかったため、それまで通りのやり方で進めたとのことであった。ただ自治会館の改装という新たな事業を行い、自律的な活動を始めていた（必須通過点）。

<地域活動のごほうびは人だ>、<大人の学校だ>と述べ、自治会活動で学んで成長したと感じている（自己実現）。ボランティア活動などの他者を援助することによる成果として、「愛他的精神の高揚」、「人間関係のひろがり」、「人生への意欲喚起」があげられ、活動継続の要因として指摘されているが（妹尾・高木、2011）、本事例はこれらの結果と整合的であるといえよう。

会長職 2 期目からは、経験を通して従来のやり方を変える勇気を得て、自分の信条や考え方を自治会活動に反映してきた。具体的には、会館の事務室設置、イベント中止、会館の机購入、団地自治会の再編という改革的な事業にも積極的に取り組んだ。

その中で、高齢世代は古いやり方に固執し、新しい世代は自治会離れという世代差、団地と宅地間の意識差、他機関との連携の難しさという社会的方向付けにより、自治会活動に対するネガティブな姿勢が形成されたと考えられる。地域のルールによって自治会長を退任することになったが（等至点）、今後は、自治会活動を離れて、地域のボランティア活動を始めたいとしている。

3. 両事例の比較検討

次に両事例を比較検討してみたい。まず、両事例に共通する外的促進要因の事項として、地域への愛着をあげることができる。事例 A では昔からの土地、事例 B では高度成長期に開発された住宅地の違いはあるが、それぞれふるさと感を持ち、周囲の支援により自治会を通して地域に貢献していくという促進的要因になっている。

さらに大きな促進的要因として、家族の理解をあげることができる。事例 A は、夫婦ともに長年社会的参加を行っており積極的な支援もみられた。事例 B は、家族は諦めているという消極的な言葉ではあるが自治会活動を受け入れていることがうかがわれた。

また両事例ともに、健康状態の悪化により一時的に活動を行えない時期があり、家族の支援が必須であることが示唆された（必須通過点）。これらは、健康要因が社会的参加の促進要因であるという先行研究と一致する結果であった（松岡、1992；香川他 1998）。さらに、個人的促進要因としては、両事例とも周囲の推薦や地域ルールにより自治会長に選出されたものの、自分がやらなければならないという責任感やリーダーシップが認められた。

一方、事例 A が外的促進要因として関係者の組織的支援をあげているのに対して、事例 B では個人的促進要因として個人的成長・自己実現を強調していた。この違いは、前者が従来 of 事業の継続を旨としていること、後者が新たな企画を実践していることを反映すると思われる。岡本（2013）は、趣味などの共有活動とボランティア活動の社会的な活動への参加ニーズが未充足群の特性は、充足群と比較して、親しい友人や仲間が少ないこと、活動情報の認知の程度が低いことを報告している。また、出村・野田・南・長澤・多田・松沢（2001）は、高齢男性においては、ボランティア活動や対人関係が生活満足度に正の影響を及ぼすと報告しているが、両事例は異なる側面により自治会活動へのコミットメントを高めることになったと考えられる。

また、外的阻害要因（社会的ガイド）としては、両事例とも少子高齢化と自治会参加意識の低下をあげていた。公営住宅の高齢化の問題は各地で議論されており、コミュニティの希薄化に対して自治会の重要性が報告されている（柘植・建部,2007）。世帯数の減少により持続不可能になる自治会も出てきており、各地で再編・統合が試みられていることは事例 B でも取り上げられた。

一方、両事例に特有の促進・阻害要因も認められた。自治会と他の機関との連携について、事例 B においてネ

ガティブな評価がみられた。大藤（2006）は、自治会と老人会、子ども会、婦人会等の伝統的組織との関係が地域の課題解決にとって重要であると指摘しているものの他の組織との連携には言及していない。さらに、自治会活動への協力やイベントへの参加について、地域間の格差や世代間の意識差が述べられていた。この地域は、団地、旧戸建て住宅地、新戸建て住宅地と区別されており、連合自治会長として単位自治会をまとめていく際の種々の苦労が推測される。以上のような阻害的要因によって自治会活動へのコミットメントが低下していったと推察される。阻害要因としてあげられていた地域間や世代間の意識差については、ソーシャル・キャピタルとの関連を検討する必要がある（カワチ、イチロー他,2008；太田,2014）。すなわち、両事例の自治会への取り組む姿勢には、両地域の「信頼」、「互酬性」、「ネットワーク」の違いが関連しているかもしれない。今後検討すべき課題と考えられる。

事例 B では今後、積極的な自治会活動に参加する予定はないとしているが、自主的な社会貢献は続けたい意向である。自治会活動の調整のわずらわしさを役員を離れると活動に参加できないという非継続性がその理由とみられる。山城（2019）は、地域の中で社会的関係を維持している後期高齢者の面接調査から、退職後の自治会活動による社会的ネットワークの拡大が、社会的参加の継続要因であることを示した。また、自治会活動などの地域との関りは社会的孤立を防ぎ、親密な対人関係を維持することが報告されている（西村他、2016）。事例 B では、自治会のコアメンバーとして活動する中で、対人関係の拡大や地域活動のノウハウの修得によって、新たな社会貢献活動に取りかかることが可能になったと思われる。

4. まとめと課題

本研究は、自治会長経験者に半構造化面接調査を行い、得られた談話資料に基づく複線経路・等至性アプローチ（TEA）による分析から、促進要因として、家族の支援、人間関係、個人的成長、抑制要因として、健康状態、住民の関与の低さ、他機関との関係、自治会活動の制約等が認められた。また、両事例で自治会活動に対するコミットメントが異なることが示唆された。

本研究は、コロナ禍の第 1 波の中で開始され、引き続き活動自粛の中で面接調査が行われ、調査範囲を拡大することが困難であった。自治会活動は、その地域特有の

課題と切り離すことはできないので、地域によって多様な様相が考えられる。本研究の限界は、地方都市の特定の地域に限定されていること、2事例だけで一般化は難しいことがあげられる。さらに、TEM分析の過程で、それぞれの自治会活動を通して生じている価値観や信念の変容を可視化する発生の三層モデル (TLMG) を取り上げるまでに至らなかった (豊田、2015)。今後の課題としたい。

謝辞

研究にご協力頂いた2名の元自治会長様に深く感謝申し上げます。なお本研究は、日本心理学会第84回大会(2020)において発表された。

引用文献

- 出村慎一・野田政弘・南 雅樹・長澤吉則・多田信彦・松沢甚三郎, (2001), 在宅高齢者における生活満足度に関する要因 日本公衆衛生雑誌,48,356-366.
- 香川幸次郎・中嶋和夫・芳賀博, (1998), 高齢者の社会活動と生活満足度の関連 日本保健福祉学会誌,5,71-77.
- カワチ,イチロー・スブラマニアン,S.V.・キム,ダニエル/藤澤由和・高尾総司・濱野強 (訳), (2008), ソーシャル・キャピタルと健康 日本評論社
- 内閣府男女共同参画局, (2017), 持続可能な自治会活動に向けた男女共同参画の推進について <http://www.gender.go.jp/kaigi/kento/chiiki/pdf/report.pdf> (2021.11.20 参照)
- 西村茉桜・橋口美香・川村和史・平野裕子, (2016), T町在住の高齢者の生活満足度を規定する要因 保健学研究,28,9-19.
- 松岡英子, (1992), 高齢者の社会参加とその関連要因 老年社会学,14,15-23.
- 岡本秀明, (2013), 福祉ニーズの概念整理と高次の福祉ニーズの充足に関連する要因 地域における高齢者の社会的な活動参加ニーズを対象にして 和洋女子大学紀要,53,45-57.
- 岡本秀明, (2015), 都市部3地域の高齢者に共通する社会活動への参加に関連する要因— 東京都区東部、千葉県市川市、大阪市の調査研究から— 和洋女子大学紀要,55,135-147.
- 大藤文夫, (2006), 自治会活動と市民協働— 呉市の自治会活動調査から— 社会情報学研究,12,1-16.
- 太田ひろみ, (2014), 個人レベルのソーシャル・キャピタルと高齢者の主観的健康・抑うつとの関連 男女別の検討 日本公衆衛生雑誌,61,71-85.
- 妹尾香織・高木 修, (2003), 援助行動経験が援助者自身に与える効果: 地域で活動するボランティアに見られる援助効果 社会心理学研究,18,106-118.
- 豊田 香, (2015), 専門職大学院ビジネススクール修了生による生涯学習型職業的アイデンティティの形成: TEA分析と状況的学習理論による検討 発達心理学研究,26,344-357.
- 柘植美孝・建部謙治, (2007), 愛知県営住宅の自治会活動について 日本建築学会東海支部研究報告書,46,665-668.
- 安田裕子・サトウタツヤ, (2012), TEMでわかる人生の経路 質的研究の新展開 誠信書房
- 山城典子, (2019), 地域在住高齢者の社会参加の継続要因— 社会的ネットワークの側面から— 日本の地域福祉,32,63-76.
- 全国市議会議長会, (2021), 「都市における自治会・町内会等に関する調査」結果概要 https://www.sigichokai.jp/news/info/r2/_icsFiles/afiedfile/2021/02/08/20210205_kekkagaiyou.pdf (2021.11.20 参照)

Factors for Continued Long-term Participation in Neighborhood Associations — An Analysis Using the Trajectory Equifinality Approach —

MIYAMOTO Kunio